

第8回安全保障シンポジウム

* 現場報告

軍民協力で海賊対策



赤峯浩一

2009年以降、
日本郵船は欧州連合
(EU) 軍の要請に
応じ、ソマリア沖海
賊対策を実施してい
るEUNAVFOR
O*として、7回、
延べ680日間、船
長を派遣した。軍は
商船の性能や運航形
態に関する情報を知
りたい。民間は商船保護のため、
危ない場所を早くつかみたい。
そのための橋渡し役だ。

ソマリア沖の海賊は、船を乗
つ取り、身代金を奪う新たなや
り方で、07年頃から多発したが、
軍艦による護送、自衛策の強化、
国際協力態勢、ソマリアの若干
の内政改革で、11年をピークに
減少している。ただ、海賊被害
は警備の手薄な西アフリカ方面
へ拡散傾向にあり、ソマリア沖
でも警戒を緩めれば再び拡大す
る。予断を許さない状況だ。

04年にイラクの港で、10年に
ホルムズ海峡の入り口で、日本
の商船に対する自爆攻撃があ
り、船体に傷を受けたことがあ
る。日本の貿易量は重量ベース
だと約1億トンで、ほとんどを船
で運んでいる。シーレーン防衛
は極めて重要で、最大の問題は、
日本への石油の80%が通るホル
ムズ海峡だ。幅が狭く、機雷が
まかれれば封鎖される。他地域
の海運も、イエメンの政情の不
安定化や、リビアでの「イスラ
ム国」の勢力拡大などで、危険
は増す。

* EUNAVFOR=EU Naval Force
* MNL O=The Merchant Navy Liaison Officer

長島 議会の関与 独を参考に

小野寺 (現ガイドラインを作った) 18年前の安全保法制度の作業の傍ら、ガイドラインの作業も合わせて保法制度の与党協議の方向が定まり、5月の連休明けにガイドラインの締結というものが理想的な流れだ。

遠山 公明党は自衛隊と米軍の協力に後ろ向きではない。自衛隊法95条の武器等防護の対象を米軍の武器や艦船にまで広げることにも異論はなかつた。ただ、国会での過去の政府答弁の積み上げがある。法治国家なのだから、整合性をもつて厳密にやりたい。オバマ大統領の任期が残り1年を切る前の今秋までに、TPP(環太平洋経済連携協定)を含め、日米間の重大な決断をする必要がある。

長島 今回のガイドライン見直しを最初に米側に持ちかけたのは民主党の野田

小野寺 国際協力で自衛隊を派遣する際、特別措置法と(イラクの復興支援を行った)イラク特措法の2法(恒久法)で定めておけば、あとは政治判断と国会の議論で速やかに進められる。また、自衛隊が平時から訓練や装備などしっかりと準備できる。

遠山 国連平和維持活動(PKO)以外の国際貢献で自衛隊を派遣した例は

(インド洋での海上補給活動)

小野寺 一般法にPKO

5原則のよう規定を盛り込める、一般法の与党協議は進む可能性があると考えている。

遠山 一般的に、ニュートン法則によると、いかに多くの議論で速やかに進められても、「量」は急に増えず、優先順位を厳しくつけない

小野寺 安保法制の案が出た段階で、ガイドラインの話ができるとなると、国民の目からはおかしい」と、(部隊が)疲弊して悪循環になる。

遠山 時間をかけて議論

小野寺 97年の見直しで話ができているとなると、国民の目からはおかしい」となりかねない。

遠山 時間をかけて議論

小野寺 97年の見直しで話ができているとなると、国民の目からはおかしい」となりかねない。